

平成30年度

事業報告

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

目 次

事業活動の概況	1
<事業活動>	
I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）	
1. 研究事業	
(1) 共同研究	4
(2) 租税法事例研究	6
(3) 編集委員会	7
(4) 出版物の刊行	9
(5) 海外税制等の研究	12
2. 研修事業	13
3. 表彰事業	16
II 租税図書室運営事業（公益目的事業2）	
1. 蔵書数	18
2. 利用者数	18
3. OPACアクセス数	19
III 税務相談事業（公益目的事業3）	
1. 税務相談事業	
(1) 税務相談室運営委員会等に関する事項	20
(2) 相談実績に関する事項	21
2. 租税教育教材等の提供事業	23
IV 収益目的事業	
1. 受託制作事業	24
V 相互扶助等事業（共益目的事業）	
1. 税理士会会員に対する業務支援事業	
(1) 税理士職業賠償責任ゼミ	25
(2) 自己診断チェックリスト	25
(3) 日税研通信ゼミ	25
(4) 租税ゼミナール	25

<管理部門>

1. 役員会等に関する事項	
(1) 常務理事会	27
(2) 理事会	28
(3) 評議員会	29
(4) 監事会	30
2. 顧問会に関する事項	32
3. 広報に関する事項	33
4. 賛助会員に関する事項	
(1) 入退会の状況	34
(2) 会員数の推移	36
(3) 加入勧奨活動	36
5. 役員等の選任・委嘱等に関する事項	37
6. 庶務に関する事項その他	40

事業活動の概況

「租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究、資料情報の収集を行い、それらを広く一般に公表することにより、わが国の申告納税制度の発展進歩及び普及啓蒙に資するとともに、国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与する」との公益目的を達成するため、各事業を積極的に行った。

各事業の概況は、次のとおりである。

I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

1. 研究事業

(1) 「共同研究」は、「憲法と租税法」（金子宏東京大学名誉教授）を立ち上げ、研究を進めた。

平成29年度より開始された共同研究の成果を、それぞれ日税研論集第74号「所得税の基本的諸問題」（金子宏東京大学名誉教授）及び、第75号「税務行政法の制度的環境変化と法的課題」（首藤重幸早稲田大学法学学術院教授）として発刊した。また、「純資産の部の総合的検討」（成道秀雄成蹊大学特任教授）については、研究が終了し、その成果を収録する日税研論集第76号の制作を進めた。

(2) 「租税法事例研究」は、法人税・所得税・資産税の各部会において研究を進め、その成果を「税務事例研究」第163号から第168号としてホームページ上で公表した。

また、平成29年度に公表した事例（第157号～第162号）を収録したCD-ROMを「税務事例研究CD-ROM第8号」として、賛助会員をはじめ関係省庁等に配布した。

(3) 機関誌「税研」は、第199号から第204号を発刊し、賛助会員をはじめ関係省庁・団体等に配布するとともに、特集記事（電子データ）のホームページ上での公表や政府刊行物センター等での販売により、広く一般に公表・提供した。

(4) 2018年AOTCAウランバートル会議（役員会・定時総会）が、9月12日・13日に開催され、浅田理事長及び池谷専務理事が出席した。

2. 研修事業

租税ゼミナールは、理論ゼミでは、「租税判決の読み方—近時の注目すべき判決を素材に」（東京・近畿）、「契約解釈と課税要件—リース契約を題材に」（東北）、「民法の常識と租税法の常識—改正民法を踏まえて」（名古屋）、実務ゼミでは、「税務事例研究シリーズ（全3回）」（東京・近畿）、「事例に学ぶ消費税の実務」（東海）、「最近における消費税法の改正事項及び実務において注意すべき事項等」（九北）をそれぞれ各税理士会と共催により実施した。

3. 表彰事業

日税連との共催による第41回「日税研究賞」は、合計31点の応募があり、日税研究賞選考委員会において、厳正かつ慎重に選考を行った結果、入選1点（実務家の部1点）、奨励賞4点（研究者の部3点、実務家の部1点）、選考委員会賞3点（税理士の部3点）を選定し、入選作については平成30年7月に開催された日税連定期総会の席上で表彰した。

II 租税図書室運営事業（公益目的事業2）

図書室では、蔵書の整備・充実の一環として、移動書架の増改設、防犯システムの改良等、改善を図った。

また、良書の選定・収集、インターネットからの蔵書の検索サービス（OPAC）の整備に努め、賛助会員には、郵送による貸出・コピーサービスを引き続き実施した。

その結果、利用者数は、6,039人を数えた。

III 税務相談事業（公益目的事業3）

1. 税務相談室

日税連との共催による電話による税務相談については、9,001件の相談に対応し、そのうち17件を「相談事例Q&A」としてホームページで公開した。

2. 租税教育教材の提供事業

租税教育に関する情報収集に努めた。

IV 対外広報活動の展開と情報サービス充実の推進

毎月メールマガジンを配信し、当センターの最新情報を盛り込んだ広報をするとともに有益税務情報の提供を行った。

また、ホームページについては、トップページをはじめ各ページのデザインを見直し、スマートフォンやタブレット等の閲覧にも対応できるよう、また、誰もが見やすく使いやすい、そして必要な情報に容易に到達できる等を主眼にリニューアルを行うこととし、

検討に入った。

V 収益目的事業

日税連研修部から「税理士登録時研修用テキスト平成30年度版」作成を受託し、編纂した。

VI 相互扶助等事業（共益目的事業）

1. 税理士職業賠償責任ゼミ

「税理士職業賠償責任ゼミ」は、税理士職業賠償責任保険の事例検討を通じ、税理士損害賠償の予防に資することを目的とし、開催希望のあった税理士会との共催により、計2回実施した。

2. 自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより平成30年度版「自己診断チェックリスト」の作成業務を受託し、税目別にチェックリストを作成した。

3. 日税研通信ゼミ

「日税研通信ゼミ」は、83件のレポートを受付し、審査の結果、そのすべてを研修受講可と認定した。

4. 租税ゼミナール

宿泊型の租税ゼミナールとして、「夏期セミナー」（軽井沢）を実施した。

VII 賛助会員に関する事項

会員数の維持・増加を図るため、現会員の退会防止に努めながら、機関誌、日税連・各税理士会の会報等による賛助会員の広報、日税連・各税理士会の部会・研修の参加者を対象とした入会勧奨に努めた。

また、学生会員について、大学教員へ募集案内を配付し入会の案内を依頼した。

<事業活動>

I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

1. 研究事業

(1) 共同研究会

① 金子共同研究

平31. 3. 26 第1回「憲法と租税法」研究会
◇研究打合せ会

② 首藤共同研究

平30. 5. 25 第3回「税務行政法の制度的環境変化と法的課題」研究会
◇租税逋脱犯の諸問題
伊藤秀明研究員報告

平30. 5. 25 第4回「税務行政法の制度的環境変化と法的課題」研究会
◇租税法律主義
手塚貴大研究員報告

平30. 6. 29 第5回「税務行政法の制度的環境変化と法的課題」研究会
◇納税者情報の提供義務をめぐる制度改革と課題
柴由花研究員報告

平30. 6. 29 第6回「税務行政法の制度的環境変化と法的課題」研究会
◇税務行政法の制度的環境変化と法的課題～税務調査手続～
藤曲武美研究員報告

平30. 7. 20 第7回「税務行政法の制度的環境変化と法的課題」研究会
◇税務訴訟における訴訟法上の問題
高野幸大研究員報告

平30. 7. 20 第8回「税務行政法の制度的環境変化と法的課題」研究会
◇不服審査制度改正の租税実務への影響

山元俊一研究員報告

③ 成道共同研究

- 平30. 5. 7 第2回「純資産の部の総合的検討」研究会
◇純資産の部の会計と法務
倉田幸路研究員報告
- 平30. 6. 4 第3回「純資産の部の総合的検討」研究会
◇増資(金銭出資・現物出資・無償増資)
金子友裕研究員報告
- 平30. 7. 6 第4回「純資産の部の総合的検討」研究会
◇減資に関わる課税関係の検討
藤井誠研究員報告
- 平30. 8. 3 第5回「純資産の部の総合的検討」研究会
◇債務の資本化(DES)に係る課税関係の検討
尾上選哉研究員報告
- 平30. 8. 31 第6回「純資産の部の総合的検討」研究会
◇欠損填補・剰余金の配当
坂本雅士研究員報告
- 平30. 9. 21 第7回「純資産の部の総合的検討」研究会
◇新株予約権、新株予約権付社債、株式報酬費用、種類株式
白土英成研究員報告
- 平30. 10. 22 第8回「純資産の部の総合的検討」研究会
◇組織再編成での資本取引
鈴木一水研究員報告
- 平30. 11. 5 第9回「純資産の部の総合的検討」研究会
◇自己株式
齋藤真哉研究員報告

(2) 租税法事例研究

① 法人税部会

平30. 4. 9 第257回「平成30年度税制改正による法人課税における中小企業向け「所得拡大促進税制」適用上の実務におけるチェックポイント」
平川忠雄研究員報告

平30. 6. 22 第258回「組織再編税制に関する平成30年度税制改正—自己株対価TOBの実現、従業員従事要件への転換」
吉村政穂研究員報告

平30. 8. 31 第259回「ソフトバンクの企業買収に係る課税関係」
成道秀雄部会長代理報告

平30. 10. 15 第260回「交際費と福利厚生費の区分」
山本守之研究員報告

平30. 12. 10 第261回「経営者インセンティブ報酬等」
鈴木一水研究員報告

平31. 2. 22 第262回「中小企業の経営強化税制の活用状況と実務上の留意点」
平川茂（平川忠雄研究員代理）報告

② 所得税部会

平30. 4. 23 第248回「無期転換ルールに関わる退職金の退職所得該当性」
牛嶋勉研究員報告

平30. 6. 25 第249回「債務免除益に係る所得税法上の取扱い」
田中治研究員報告

平30. 8. 29 第250回「「資産の譲渡の対価」の追加的支払いと課税——近年の高裁判決の検討」
佐藤英明研究員報告

平30. 10. 29 第251回「シェアリング・エコノミーに関する課税問題—所得課税を中心に—」
渡辺徹也研究員報告

平30. 12. 17 第252回「予期せぬ源泉徴収負担に関する錯誤が納税告知処分等に及ぼす影響—最判平成30年9月25日の内容を中心として—」
武田涼子研究員報告

平31. 2. 4 第253回「親族が事業から受ける対価に係る所得税の取扱いについて」
岩崎政明研究員報告

③ 資産税部会

平30. 4. 27 第228回「遺言と異なる内容の遺産分割の可否と課税問題」
小池正明研究員報告

平30. 8. 3 第229回「相続により取得した年金受給権の相続税評価」
首藤重幸部会長代理報告

平30. 8. 31 第230回「資産の不均衡交換」
渋谷雅弘研究員報告

平30. 11. 2 第231回「美術品と相続税の課税関係をめぐる若干の考察」
高野幸大研究員報告

平30. 12. 21 第232回「相続財産の隠ぺいの事実を知らなかった相続人と加算税」
伊藤信彦研究員報告

平31. 2. 22 第233回「事業承継に係る納税猶予」
岩下忠吾研究員報告

(3) 編集委員会

- 平30. 5. 30 第1回編集委員会
- 1 第200号(7月号)の構成について
 - 2 第201号(9月号)の企画について

- 3 税研レイアウト及びコンテンツの変更について
- 4 次回会議日程等

平30. 7. 31 第2回編集委員会

- 1 第201号(9月号)の構成について
- 2 第202号(11月号)の企画について
- 3 次回会議日程等

平30. 10. 1 第3回編集委員会

- 1 第202号(11月号)の構成について
- 2 第203号(平成31年1月号)の企画について
- 3 最新租税基本判例60(仮)・税研208号について
- 4 次回会議日程等

平30. 11. 27 「最新租税基本判例60(仮題)」打合せ会

- 1 「最新租税基本判例60(仮題)」の企画概要について
- 2 進行スケジュールについて
- 3 執筆要領・校閲チェックリストについて
- 4 掲載判例について

平30. 11. 28 第4回編集委員会

- 1 第203号(1月号)の構成について
- 2 第204号(3月号)の企画について
- 3 次回会議日程等

平31. 1. 28 第5回編集委員会

- 1 第204号(3月号)の構成について
- 2 第205号(5月号)の企画について
- 3 最新租税基本判例70について
- 4 次回会議日程等

平31. 1. 30 「最新租税基本判例70(仮題)」編集委員等全体会

- 1 「最新租税基本判例70(仮題)」の企画概要について
- 2 進行スケジュールについて
- 3 執筆要領・校閲チェックリストについて
- 4 掲載判例について

平31. 2. 27 「最新租税基本判例70（仮題）」執筆者選定会議

- 1 掲載判例の追加について
- 2 各判例の執筆者の選定について
- 3 執筆要領について

(4) 出版物の刊行

① 機関誌「税研」

○第199号〔発刊日〕平成30年5月20日

〔部数〕5,070部

〔本文〕130頁

〔内容〕◇特集：平成30年度税制改正大綱の概要と評価

◇PERSON：仮想通貨の将来

◇論壇：会計学の視点からみた租税法律主義と租税公平主義

◇特別寄稿：移転価格税制における所得相応性基準と費用分担契約（Cost-Sharing Agreement）の適用について—Altera 事件判決におけるストック・オプションの費用分担の問題を中心に—

○第200号〔発刊日〕平成30年7月20日

〔部数〕5,070部

〔本文〕138頁

〔内容〕◇特別対談：最近のアメリカのロー・スクールにおける租税法—特に所得税—の教育と研究について

BEPS 対策税制に関する現状と課題

資産税の課題と展望

◇特集：新しい収益認識基準と法人税法の対応

◇論壇：イギリスにおける租税紛争解決をめぐる最近の動向—ADRの活用を中心に—

○第201号〔発刊日〕平成30年9月20日

〔部数〕5,070部

〔本文〕108頁

- [内 容] ◇特集：相続税・贈与税の課題とあり方について
◇CURRENT ISSUE：会計教育に関する現状と課題
◇論壇：デジタルエコノミーの進展と移転価格税制の課題
◇特別寄稿：スピンオフ税制の導入と課題

○第202号〔発刊日〕平成30年11月20日

〔部 数〕 5, 070部

〔本 文〕 144頁

- [内 容] ◇特集：取引相場のない株式の評価の現状とあり方
◇CURRENT ISSUE：ギャンブル収益の課税
◇論壇：訴訟代理人の評釈は“犬の遠吠えか？”—実務家から学者への提言—
◇特別寄稿：ICO発行者側の会計処理及び税務処理の検討

○第203号〔発刊日〕平成31年1月20日

〔部 数〕 5, 040部

〔本 文〕 122頁

- [内 容] ◇特集：被災者支援税制の現状と展望
◇CURRENT ISSUE：相続法改正の意義と今後の課題
◇論壇：シェアリングエコノミー・ギグエコノミーの発達と税制の課題
◇特別寄稿：持続可能な開発目標（SDGs）と税制

○第204号〔発刊日〕平成31年3月20日

〔部 数〕 5, 000部

〔本 文〕 110頁

- [内 容] ◇特集：企業グループ税制等の課題とあり方について
◇CURRENT ISSUE：被災者新税制について—個人課税を中心に—
◇論壇：マルチサイド・プラットフォームの国内課税問題
◇特別寄稿：国外転出時課税の執行上の課題

② 「税務事例研究」（ホームページ上で公開）

○CD-ROM第8号〔発売日〕平成30年5月20日

[部 数] 4, 850部

[内 容] 税務事例研究157号(平成29年5月公表)
～162号(平成30年3月公表)を収録

○第163号〔公表日〕平成30年5月20日

[内 容] ◇法人税：租税法の解釈手法と訴訟における判決の受取り方

◇所得税：従業員等の不正行為による重加算税賦課—税務に関するコーポレートガバナンスに係る考え方との関係を踏まえて—

◇資産税：土地の評価—地積規模の大きな宅地—

○第164号〔公表日〕平成30年7月20日

[内 容] ◇法人税：収益会計基準と法人税法上の収益額

◇所得税：従業員・役員の国際的出向に伴う源泉所得税と法人税の処理

◇資産税：「やむを得ない事情」による遺産分割協議のやり直しと更正の請求の可否

○第165号〔公表日〕平成30年9月20日

[内 容] ◇所得税：無期転換ルールに関わる退職金の退職所得該当性

◇資産税：遺言と異なる内容の遺産分割の可否と課税問題

○第166号〔公表日〕平成30年11月20日

[内 容] ◇法人税：自己株対価TOBの実現と多段階型再編成への対応——平成30年度税制改正による企業買収への影響

◇所得税：債務免除益に係る所得税法上の取扱い

◇資産税：相続により取得した年金受給権の相続税評価

○第167号〔公表日〕平成31年1月20日

[内 容] ◇法人税：ソフトバンク株式会社の特定外国孫法人課税

◇所得税：「資産の譲渡」後になされる追加的支払いと課税——近年の高裁判決の検討

◇資産税：資産の不均等交換

○第168号〔公表日〕平成31年3月20日

〔内 容〕◇法人税：交際費と福利厚生費の区分

◇所得税：シェアリング・エコノミーに関する課税問題
—所得課税および執行上の問題を中心に—

◇資産税：美術品と相続税の課税関係をめぐる基礎的考察

③ 「入選論文集」

○第41回日税研究賞〔発刊日〕平成30年8月31日

〔部 数〕200部

〔本 文〕46頁

〔内 容〕未公表の入選論文1点

④ 「日税研論集」

○第74号〔発刊日〕平成30年9月20日

〔部 数〕1,630部

〔本 文〕251頁

〔内 容〕所得税の基本的諸問題

○第75号〔発刊日〕平成31年3月20日

〔部 数〕1,630部

〔本 文〕320頁

〔内 容〕税務行政法の制度的環境変化と法的課題

(5) 海外税制等の研究

2018年AOTCAウランバートル会議（役員会・定時総会）が、9月12日・13日に開催され、浅田理事長及び池谷専務理事が出席した。

2. 研修事業

○租税判決の読み方—近時の注目すべき判決を素材に

〔日 程〕平成30年6月13日

〔会 場〕近畿税理士会館3階会議室

〔共 催〕近畿税理士会

〔内 容〕納税者と税務署との利害・主張が対立する重要な裁判例を取り上げ、対立の背景、関連する規定、租税判決の論理を中心に解説

〔講 師〕田中治（同志社大学教授）

〔申込者数〕96名

〔認定時間〕4時間

○租税判決の読み方—近時の注目すべき判決を素材に

〔日 程〕平成30年6月15日

〔会 場〕東京税理士会館2階大会議室

〔共 催〕東京税理士会

〔内 容〕納税者と税務署との利害・主張が対立する重要な裁判例を取り上げ、対立の背景、関連する規定、租税判決の論理を中心に解説

〔講 師〕田中治（同志社大学教授）

〔申込者数〕125名

〔認定時間〕4時間

○事例に学ぶ消費税の実務

〔日 程〕平成30年7月23日

〔会 場〕東海税理士会会議室

〔共 催〕東海税理士会・名古屋税理士会

〔内 容〕消費税について実務上誤りやすい点を中心に事例を挙げて解説

〔講 師〕小池敏範（税理士）

〔申込者数〕65名

〔認定時間〕4時間

○税務事例研究シリーズ（全3回）

〔日 程〕第1回 平成30年9月10日

第2回 平成30年10月4日

第3回 平成30年11月1日

〔会 場〕東京税理士会館2階大会議室

〔共 催〕 東京税理士会

〔テーマ〕 第1回 事例検討／誤りやすい消費税の実務

第2回 税理士実務質疑応答事例～法人税務編～

第3回 最近の相続税改正と民法改正のポイントと実務問題

〔講師〕 第1回 小池敏範（税理士）

第2回 宮森俊樹（税理士）

第3回 小池正明（税理士）

〔申込者数〕 171名

〔認定時間〕 12時間

○税務事例研究シリーズ（全3回）

〔日 程〕 第1回 平成30年9月13日

第2回 平成30年10月16日

第3回 平成30年11月13日

〔会 場〕 近畿税理士会館3階会議室

〔共 催〕 近畿税理士会

〔テーマ〕 第1回 事例検討／誤りやすい消費税の実務

第2回 税理士実務質疑応答事例～法人税務編～

第3回 最近の相続税改正と民法改正のポイントと実務問題

〔講師〕 第1回 小池敏範（税理士）

第2回 宮森俊樹（税理士）

第3回 小池正明（税理士）

〔申込者数〕 129名

〔認定時間〕 12時間

○最近における消費税法の改正事項及び実務において注意すべき事項等

〔日 程〕 平成30年9月20日

〔会 場〕 九州北部税理士会館2階会議室

〔共 催〕 九州北部税理士会

〔内 容〕 最近における改正事項並びに実務において注意すべき事項及び軽減税率の導入に伴うインボイスに係る疑問点等について解説

〔講師〕 和氣光（税理士）

〔申込者数〕 32名

〔認定時間〕 4時間

○契約解釈と課税要件—リース契約を題材に

〔日 程〕平成30年9月21日
〔会 場〕東北税理士会館会議室
〔共 催〕東北税理士会
〔内 容〕リース契約に関する民法上の様々な捉え方を形式主義と実質主義の基軸から整理し、課税要件規定がリース契約をどのように受け止めたか検討・解説
〔講 師〕岡村忠生（京都大学教授）
〔申込者数〕45名
〔認定時間〕4時間

○民法の常識と租税法の常識—改正民法を踏まえて

〔日 程〕平成30年10月22日
〔会 場〕税理士会ビル2階ホール
〔共 催〕名古屋税理士会・東海税理士会
〔内 容〕民法と租税法のニッチ領域に係るいくつかの問題について、改正民法を踏まえ、課税庁の考え方、裁判所の解釈、未解決の課題等を解説
〔講 師〕岩崎政明（明治大学大学院教授）
〔申込者数〕89名
〔認定時間〕4時間

3. 表彰事業

租税等に関する未公表論文及び既公表論文・著書を公募し、そのうち秀逸と認められる論文等を表彰することにより、租税等に関する研究の奨励及び研究水準の向上を目的として、日税連との共催により、第41回日税研究賞を実施した。

論文等公募に当たっては、平成29年12月～平成30年2月までの間に、主要租税関係雑誌並びに各税理士会会報等に募集広告を掲載したほか、募集チラシを作成して主要関係大学等に配布し、その掲示方を依頼するなど、広報を行った。

また、租税関連の学会に所属する大学教員に対し、学部学生及び大学院生等へ応募奨励方について依頼した。

その結果、応募期限の平成30年3月末日までに、計31点《未公表論文23点》（研究者の部9点、税理士の部9点、実務家の部4点、一般の部1点）、《既公表論文・著書8点》（研究者の部4点、税理士の部1点、実務家の部2点、一般の部1点）の応募があり、第1次・第2次の審査を経て次のとおり、入選1点、奨励賞4点、選考委員会賞3点の授賞論文を決定した。

◎入選

《未公表論文》

○実務家の部 1点

「所得税法56条についての一考察—女性の社会進出に係る政府の取組を踏まえて—」

清水 亮 氏（国家公務員）

◎奨励賞（既公表4点）

《既公表論文・著書》

○研究者の部 3点

「国際課税の規範実現に係るグローバル枠組み（法令出版・平成29年5月発刊）」

荒木 知 氏（一橋大学大学院生）

「タックス・ジャスティス—税の政治哲学—（風行社・平成29年5月発刊）」

伊藤 恭彦 氏（名古屋市立大学教授）

「配偶者控除制度の変遷と政治的要因（『社会保障研究』第1巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所・平成29年3月発刊）」

豊福 実紀 氏（お茶の水女子大学助教）

○実務家の部 1点

「仮想通貨の税務上の取扱い―現状と課題―（税務大学校論叢88号・平成29年6月発刊）」

安河内 誠 氏（国家公務員）

以上の受賞者の表彰は、平成30年7月26日、帝国ホテルにおいて開催された日税連第62回定期総会において行った。

なお、未公表の入選論文1点を掲載した「入選論文集」（46頁、200部刷製）を平成30年8月31日に発刊した。

◎選考委員会賞（未公表3点）

《未公表論文》

○税理士の部 3点

「財源としての個別消費税の有効性―2016年WHO要請から個別消費税の活用を考える―」

大藤 雅子 氏（東京税理士会）

「個人の外貨建取引における為替差損益の所得認識―「経済的価値の流入」をメルクマークとした視点から考える―」

尾崎 真司 氏（東京税理士会）

「遺贈寄付を促進するための税制上の課題と提言―英国・米国の税制との比較を通して―」

脇坂 誠也 氏（東京税理士会）

以上の選考委員会賞受賞者への表彰は、賞状と記念品を贈ることにより行った。

Ⅱ 租税図書室運営事業（公益目的事業2）

1. 蔵書数

平成31年3月31日現在蔵書数は20,664冊を数える。当期は533冊を受入れ、1,924冊を除籍した。逐次刊行物（大学紀要も含む。）は、和洋併せて409種を受入れている。図書数は次のとおり。

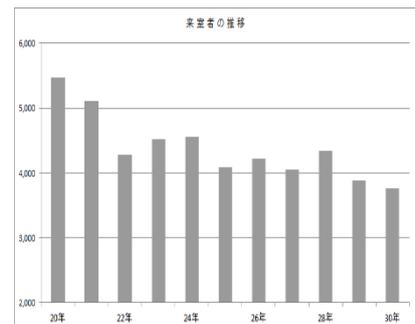
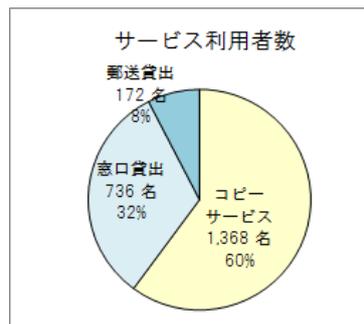
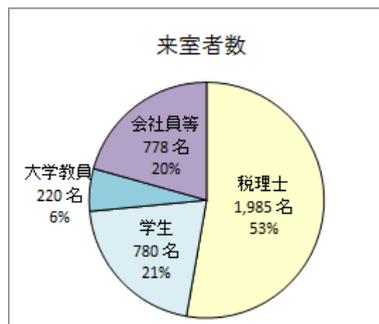
（単位：冊）

	平成30.3.31	受入	除籍	平成31.3.31	増減
和書	20,119	531	1,478	19,172	-947
洋書	1,936	2	446	1,492	-444
計	22,055	533	1,924	20,664	-1,391

2. 利用者数

（単位：人）

	利用者数	来室者数				サービス利用者数		
		税理士	学生	大学教員	会社員等	コピーサービス	窓口貸出	郵送貸出
平成30年 4月（19日）	467	181	48	16	61	75	66	20
5月（20日）	537	160	50	25	77	137	65	23
6月（20日）	587	202	56	24	60	162	72	11
7月（20日）	471	188	38	15	72	103	41	14
8月（22日）	488	182	62	21	54	97	61	11
9月（18日）	566	186	82	15	73	120	69	21
10月（20日）	629	153	113	12	82	189	60	20
11月（20日）	581	193	111	18	88	100	59	12
12月（17日）	581	186	110	18	54	114	86	13
平成31年 1月（17日）	477	142	63	18	47	115	80	12
2月（12日）	256	82	22	14	49	54	27	8
3月（15日）	399	130	25	24	61	102	50	7
合計（220日）	6,039	1,985	780	220	778	1,368	736	172
前年度（229日）	6,894	2,071	703	242	865	1,835	868	310



3. OPACアクセス数

(単位:件)

	総アクセス数	WEB OPACアクセス数	携帯OPACアクセス数	スマートフォンOPACアクセス数
平成30年 4月	223,068	1,983	221,041	44
5月	207,759	1,799	205,919	41
6月	199,739	2,019	197,671	49
7月	211,231	1,450	209,742	39
8月	219,113	2,305	216,743	65
9月	194,889	2,332	192,231	326
10月	198,791	2,472	196,257	62
11月	167,010	2,746	164,220	44
12月	150,599	2,205	148,332	62
平成31年 1月	77,882	2,048	75,771	63
2月	69,806	1,025	68,708	73
3月	74,551	1,470	73,039	42
合計	1,994,438	23,854	1,969,674	910

Ⅲ 税務相談事業（公益目的事業3）

1. 税務相談事業

（1）税務相談室運営委員会等に関する事項

平31. 2. 8 第1回税務相談室運営委員会

- 1 税務相談室受付実績について
- 2 北海道税理士会における税務相談事業について
- 3 相談員の募集スケジュールについて
- 4 相談員の年齢制限について

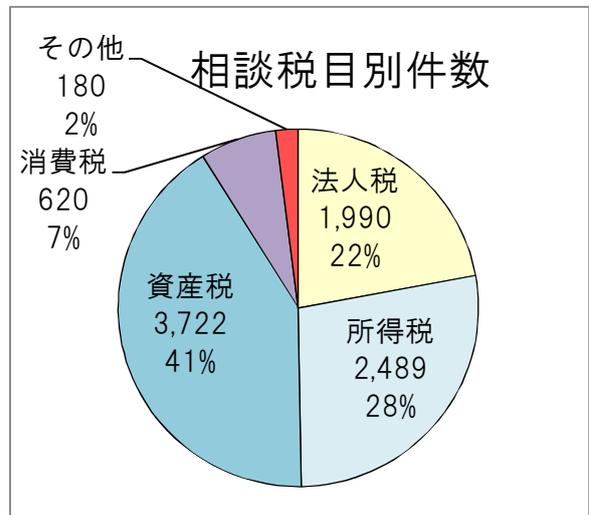
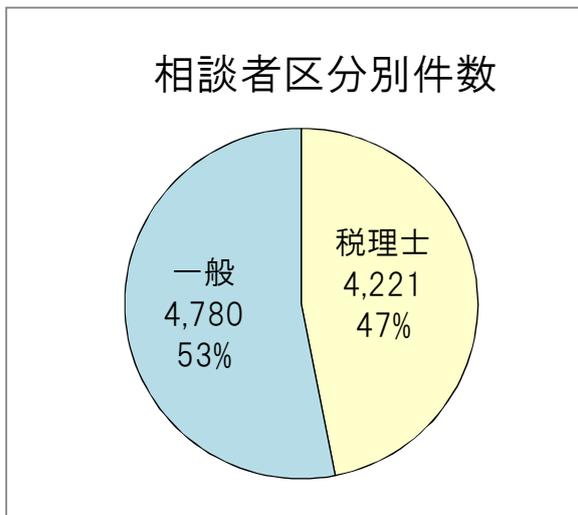
平31. 3. 18 税務相談室相談員打合せ会

- 1 税務相談室受付実績について
- 2 相談室の運営（運営細則）について
- 3 相談体制について
 - （1）賛助会員特典としての「税務相談室の優先利用」について
 - （2）税務相談室参考図書について
 - （3）相談事例Q&A登載について
 - （4）税務相談室スケジュールについて

(2) 相談事績に関する事項

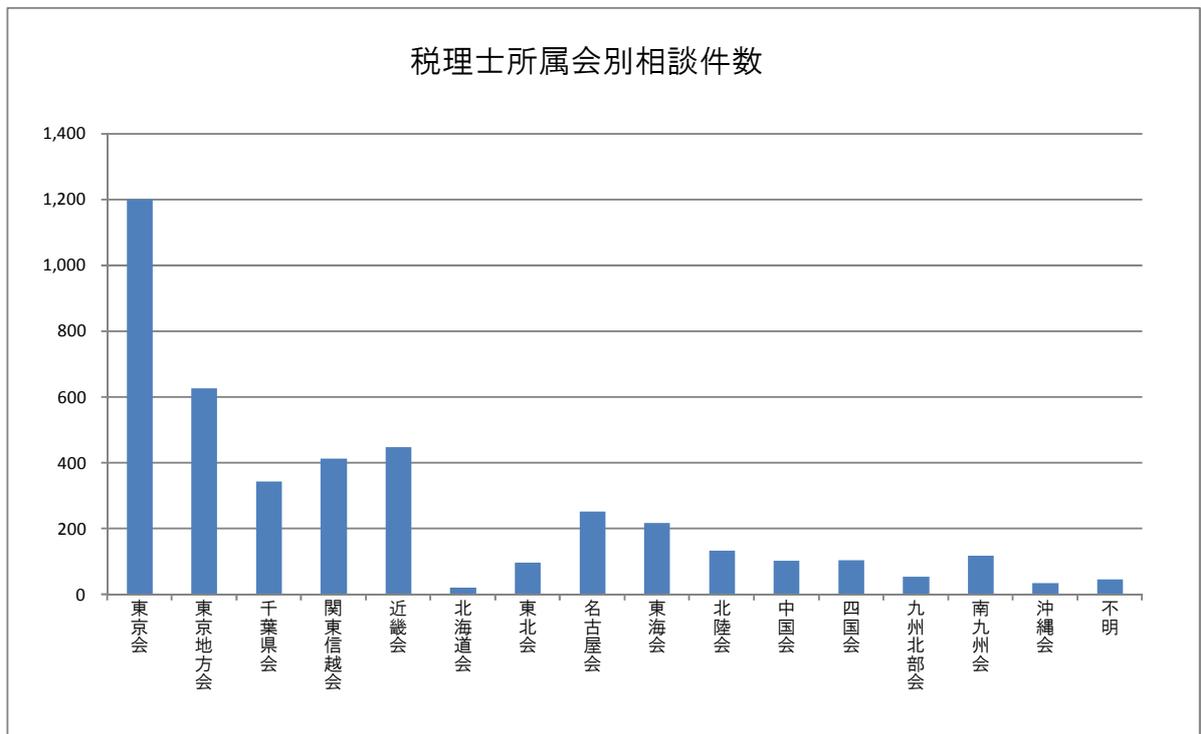
① 相談件数（1日平均件数、相談者区分別件数及び相談税目別件数）

	相談件数		一日平均件数		相談者区分				相談税目									
					税理士		一般		法人税		所得税		資産税		消費税		その他	
	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度
平成30年 4月（20日）	674	712	33.7	35.6	336	385	338	327	198	235	160	128	261	280	50	42	5	27
5月（21日）	752	706	35.8	35.3	384	394	368	312	260	250	131	125	277	241	69	65	15	25
6月（21日）	725	842	34.5	38.3	339	441	386	401	178	214	166	183	307	366	56	54	18	25
7月（21日）	677	709	32.2	35.5	365	386	312	323	184	194	145	136	285	311	54	49	9	19
8月（16日）	571	556	35.7	34.8	296	312	275	244	141	175	125	108	245	212	47	50	13	11
9月（18日）	648	730	36.0	36.5	344	389	304	341	159	199	137	165	291	304	42	43	19	19
10月（21日）	838	831	39.9	39.6	394	427	444	404	195	214	182	170	390	361	52	58	19	28
11月（21日）	891	774	42.4	40.7	373	383	518	391	187	186	247	206	371	313	65	47	21	22
12月（17日）	711	743	41.8	41.3	301	341	410	402	120	145	240	244	296	285	42	45	13	24
平成31年 1月（18日）	721	699	40.1	41.1	287	295	434	404	109	121	253	268	308	258	36	28	15	24
2月（19日）	926	926	48.7	48.7	402	353	524	573	131	144	360	375	358	353	53	36	24	18
3月（20日）	867	941	43.4	44.8	400	405	467	536	128	144	343	382	333	349	54	54	9	12
合計（233日）	9,001	9,169	38.6	39.4	4,221	4,511	4,780	4,658	1,990	2,221	2,489	2,490	3,722	3,633	620	571	180	254



② 税理士の所属税理士会別相談件数

	東京会	東京地方会	千葉県会	関東信越会	近畿会	北海道会	東北会	名古屋会	東海会	北陸会	中国会	四国会	九州北部会	南九州会	沖縄会	不明	合計
平成30年 4月（20日）	86	53	22	38	35	1	11	23	12	9	12	5	8	12	2	7	336
5月（21日）	93	63	29	40	47	2	8	25	25	7	9	16	3	11	4	2	384
6月（21日）	83	51	33	45	31	2	3	25	19	7	8	12	4	10	3	3	339
7月（21日）	110	57	28	33	43	2	8	21	17	8	10	9	6	9	2	2	365
8月（16日）	89	39	27	24	41	2	9	10	23	3	5	7	6	5	1	5	296
9月（18日）	96	43	36	36	28	0	8	19	22	14	4	12	3	14	3	6	344
10月（21日）	117	60	29	40	32	2	7	33	23	12	13	8	4	8	1	5	394
11月（21日）	100	55	32	31	34	2	10	17	24	22	9	6	3	16	4	8	373
12月（17日）	98	42	18	27	40	2	5	22	10	7	7	8	2	6	5	2	301
平成31年 1月（18日）	84	41	24	26	35	3	3	18	13	13	8	4	4	6	4	1	287
2月（19日）	111	57	31	42	40	2	15	25	15	23	10	11	4	9	4	3	402
3月（20日）	135	67	34	32	42	1	10	15	15	9	9	7	7	12	2	3	400
合計（233日）	1,202	628	343	414	448	21	97	253	218	134	104	105	54	118	35	47	4,221



③ 相談事例ホームページ掲載件数

税目	法人税	所得税	相続税	贈与税	譲渡所得	消費税	その他	合計
件数	98	50	59	10	24	22	18	281

2. 租税教育教材等の提供事業

日税連租税教育推進部担当役員と協議するなど租税教育に関する情報収集に努めた。

IV 収益目的事業

1. 受託制作事業

日税連研修部より「税理士登録時研修用テキスト」改訂版作成を業務受託した。

平成30年度改訂版作成に当たっては、税理士制度、憲法、行政法、商法・会社法、争訟法、会計参与制度、中小企業会計指針・要領の各部門については文章の見直し等軽微な修正を行うにとどめ、主に民法、租税法概論の各部門について改訂を行った。また、巻末には附則を除く税理士法条文等を登載した。

V 相互扶助等事業（共益目的事業）

1. 税理士会会員に対する業務支援事業

(1) 税理士職業賠償責任ゼミ

○近畿税理士会

〔日 程〕平成30年7月3日

〔会 場〕近畿税理士会

〔講 師〕出川洋（近畿税理士会業務対策部長）、荒川哲夫（東京海上日動火災保険(株)広域法人部法人第二課担当課長）

〔申込者数〕785名

○北陸税理士会

〔日 程〕平成30年10月25日

〔会 場〕富山国際会議場

〔講 師〕荒川哲夫（東京海上日動火災保険(株)広域法人部法人第二課担当課長）

〔申込者数〕120名

(2) 自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより「平成30年度版自己診断チェックリスト」の作成を業務受託した。

平成30年度版の作成に当たり、法人税申告チェックリスト、消費税申告チェックリスト（法人用）、消費税選択チェックリスト（法人用）、相続税申告チェックリスト、譲渡所得税（土地等・建物の譲渡）申告チェックリストの各項目について改訂を行った。

(3) 日税研通信ゼミ

平成30年4月1日から平成31年3月31日までににおける申請は、83件（前年度40件）あった。

税理士会会員向けの周知用チラシ及びクリアファイルを作成し、日税連会報「税理士界」に同封して周知を図った。また、新規に入会した賛助会員や各税理士会の証票交付式において配布するなどPRに努め、利用拡大を図った。

(4) 租税ゼミナール

○第27回夏期セミナー

〔日 程〕 平成30年7月7日～9日

〔会 場〕 万平ホテル（軽井沢）

〔テーマ〕 ◇近年の税制改正と今後の課題（29・30年度改正を中心に）

◇最近の重要租税判例の検討～主として税法解釈の方法の観点から～

◇消費税軽減税率制度～制度の全体像と導入スケジュール～

◇悩み解決！ディスカッション

◇事業承継を中心とした中小企業支援施策と平成30年度中小企業税制

◇平成30年度税制改正の主要テーマ

〔講 師〕 坂本基（財務省主税局税制第一課長）

谷口勢津夫（大阪大学大学院教授）

金井恵美子（税理士）

菊川人吾（経済産業省中小企業庁事業環境部財務課長）

北澤淳（経済産業省中小企業庁事業環境部財務課税制専門官）

平川忠雄（税理士）

〔申込者数〕 47名

〔認定時間〕 17時間

<管理部門>

1. 役員会等に関する事項

(1) 常務理事会

平30. 6. 5 第1回常務理事会

《協議決定事項》

- 一 平成29年度事業報告(案)について
- 二 平成29年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録(案)について
- 三 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について
- 四 第1回理事会付議議案について
- 五 租税ゼミナール実施細則の一部変更(案)について
- 六 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更(案)について
- 七 税理士職業賠償責任ゼミ実施細則の一部変更(案)について
- 八 事務局職員の表彰(案)について

《報告事項》

- 1 次期Webサーバの導入について
- 2 平成30年3月23日以降の職務執行状況について
- 3 賛助会員の加入状況等について
- 4 今後の会議日程について

平30. 9. 25 第2回常務理事会(決議の省略)

《決議があったものとみなされた事項》

- 第1号議案 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更(案)について
- 第2号議案 編集委員会運営細則の一部変更(案)について
- 第3号議案 創立35周年記念出版実施要領(案)について

平31. 3. 18 第3回常務理事会

《協議決定事項》

- 一 平成31年度(2019年度)事業計画(案)について
- 二 平成31年度(2019年度)収支予算(案)について
- 三 平成31年度(2019年度)運営資金短期借入限度額

の決定について

四 ホームページのリニューアルについて

五 個人情報の取扱いに関する規程の一部変更（案）について

六 特定個人情報の取扱いに関する規程の一部変更（案）について

七 育児休業等に関する規程の一部変更（案）について

八 介護休業等に関する規程の一部変更（案）について

九 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更（案）について

十 税務相談室運営細則の一部変更（案）について

十一 「理事長顕彰に関する内規」に基づく顕彰について

十二 第3回理事会付議議案について

《報告事項》

1 憲法施行70周年記念出版について

2 新・運用債券購入について

3 平成30年6月7日以降の職務執行状況について

4 賛助会員の加入状況等について

5 今後の会議日程について

(2) 理事会

平30. 6. 7 第1回理事会

《決議事項》

一 平成29年度事業報告（案）について

二 平成29年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について

三 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について

《報告事項》

1 租税ゼミナール実施細則の一部変更について

2 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更について

3 税理士職業賠償責任ゼミ実施細則の一部変更について

4 次期Webサーバの導入について

5 平成30年3月23日以降の職務執行状況について

6 賛助会員の加入状況等について

7 今後の会議日程について

平31. 2. 22 第2回理事会（決議の省略）

《決議があったものとみなされた事項》

第1号議案 平成30年度第1回臨時評議員会の日時、場所
及び目的について

平31. 3. 26 第3回理事会

《決議事項》

- 一 平成31年度（2019年度）事業計画（案）について
- 二 平成31年度（2019年度）収支予算（案）について
- 三 平成31年度（2019年度）運営資金短期借入限度額の決定について
- 四 個人情報の取扱いに関する規程の一部変更（案）について
- 五 特定個人情報の取扱いに関する規程の一部変更（案）について
- 六 育児休業等に関する規程の一部変更（案）について
- 七 介護休業等に関する規程の一部変更（案）について

《報告事項》

- 1 ホームページのリニューアルについて
- 2 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更について
- 3 税務相談室運営細則の一部変更について
- 4 「理事長顕彰に関する内規」に基づく顕彰について
- 5 憲法施行70周年記念出版について
- 6 新・運用債券購入について
- 7 平成30年6月7日以降の職務執行状況について
- 8 賛助会員の加入状況等について
- 9 今後の会議日程について

(3) 評議員会

平30. 6. 28 定時評議員会

《決議事項》

第1号議案 平成29年度事業報告承認の件

第2号議案 平成29年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件

《報告事項》

- 1 租税ゼミナール実施細則の一部変更について
- 2 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更について
- 3 税理士職業賠償責任ゼミ実施細則の一部変更について
- 4 次期Webサーバの導入について
- 5 平成30年3月23日以降の職務執行状況について
- 6 賛助会員の加入状況等について
- 7 今後の会議日程について

平31. 3. 27 臨時評議員会

《決議事項》

第1号議案 平成31年度（2019年度）事業計画承認
の件

第2号議案 平成31年度（2019年度）収支予算承認
の件

《報告事項》

- 1 個人情報の取扱いに関する規程の一部変更について
- 2 特定個人情報の取扱いに関する規程の一部変更について
- 3 育児休業等に関する規程の一部変更について
- 4 介護休業等に関する規程の一部変更について
- 5 ホームページのリニューアルについて
- 6 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更について
- 7 税務相談室運営細則の一部変更について
- 8 「理事長顕彰に関する内規」に基づく顕彰について
- 9 憲法施行70周年記念出版について
- 10 新・運用債券購入について
- 11 平成30年6月7日以降の職務執行状況について
- 12 賛助会員の加入状況等について
- 13 今後の会議日程について

(4) 監事会

平30. 6. 6 第1回監事会

- 一 平成29年度の業務及び会計の監査について
- 二 次回日程について

平30. 12. 7 第2回監事会

- 一 平成30年度上半期の業務及び会計の監査について
- 二 次回日程について

2. 顧問会に関する事項

平30. 12. 14 顧問会

- 1 事業活動の現況等について
 - (1) 創立35周年記念出版について
 - (2) 内閣府立入検査について
- 2 その他

3. 広報に関する事項

日税連、税理士会等の協力により、諸機会を利用し当センターのPRを行うとともに賛助会員の加入勧奨を行った。

(1) 日税連より、会報「税理士界」に当センターの事業活動に関する記事を登載する機会の提供を受けた。

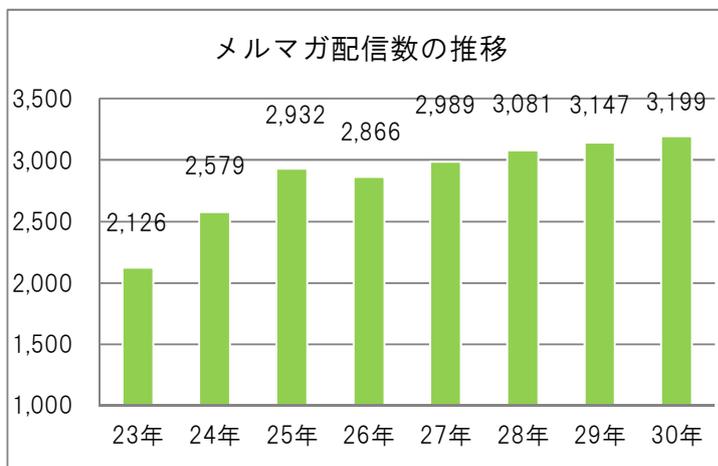
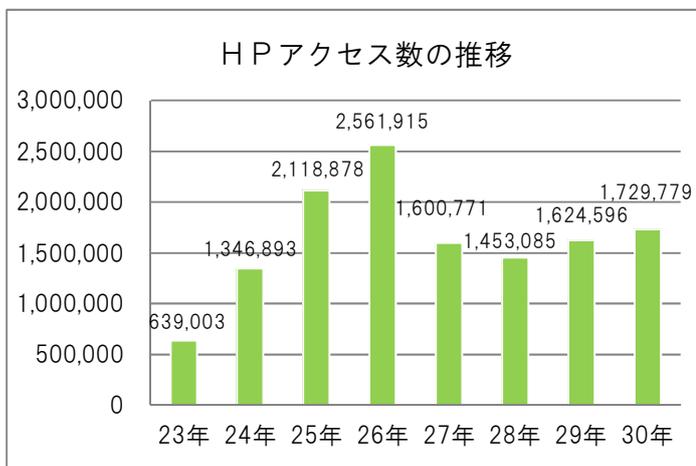
(2) 各税理士会の協力を得て、証票交付式において、当センターのパンフレット等を配布し、PRを行った。

(3) ホームページについて

平成31年3月31日現在、ホームページに1,729,779件のアクセスがあった。

(4) メールマガジンについて

平成31年3月31日現在、メールマガジンは3,199名に配信している。



4. 賛助会員に関する事項

会員数の維持・増加を図るため、現会員の退会防止に努めながら、機関誌、日税連・各税理士会の会報等による賛助会員の広報、日税連・各税理士会の部会・研修の参加者を対象とした入会勧奨に努めた。

さらに、現会員の退会防止のため、電話による会費未納者への会員継続のお願いを強化するとともに継続賛助会費の口座振替について案内し、その利用拡大を図った。

(平成31年3月現在：口座振替利用者数2,885件)

(1) 入退会の状況

会員種別		H30. 4. 1	入会	退会	H31. 3. 31	増減
普通会員		3,505	87	205	3,387	-118
内訳	税理士	3,328	74	193	3,209	-119
	研究者等	177	13	12	178	1
特別会員		480	28	23	485	5
内訳	税理士	431	19	17	433	2
	研究者等	49	9	6	52	3
法人会員		82	4	3	83	1
内訳	税理士法人	40	2	3	39	-1
	一般法人	42	2	0	44	2
支援会員		494	0	0	494	0
学生会員		0	190	190	0	0
大学会員		56	2	0	58	2
名誉会員		50	0	0	50	0
賛助会員数		4,667	311	421	4,557	-110

*上記の入退会には、会員の新規税理士登録(3)・会員種別の変更(8)・再入会者(8)を含んでいる。

大学会員一覧

お	大阪経済大学（3）
	大阪大学
	大阪府立大学
	大原大学院大学
	岡山大学
か	嘉悦大学
	学習院大学
	鹿児島大学
	金沢大学
	関西大学
き	関西学院大学
	九州国際大学
く	京都大学
	熊本学園大学
け	熊本大学
	久留米大学
け	慶應義塾大学
こ	神戸学院大学
	神戸大学
	国士舘大学
さ	埼玉学園大学
	札幌大学
し	滋賀大学
	事業創造大学院大学
	信州大学
せ	成蹊大学
	西南学院大学
	専修大学（2）
た	拓殖大学
ち	千葉商科大学
	中央大学（2）
て	帝塚山大学
と	東海学園大学
	東京経済大学
	東京大学
	同志社大学
	富山大学
な	名古屋学院大学
	名古屋経済大学
	名古屋大学
に	新潟大学
	日本大学
ふ	福岡大学
	富士大学
ほ	北海道大学
め	明治大学
	明治学院大学
	明星大学
も	桃山学院大学総合研究所
よ	横浜国立大学
り	立教大学
	立命館大学
れ	LEO東京リ-ガルマインド [®] 大学院大学
わ	早稲田大学

★…平成30年度入会

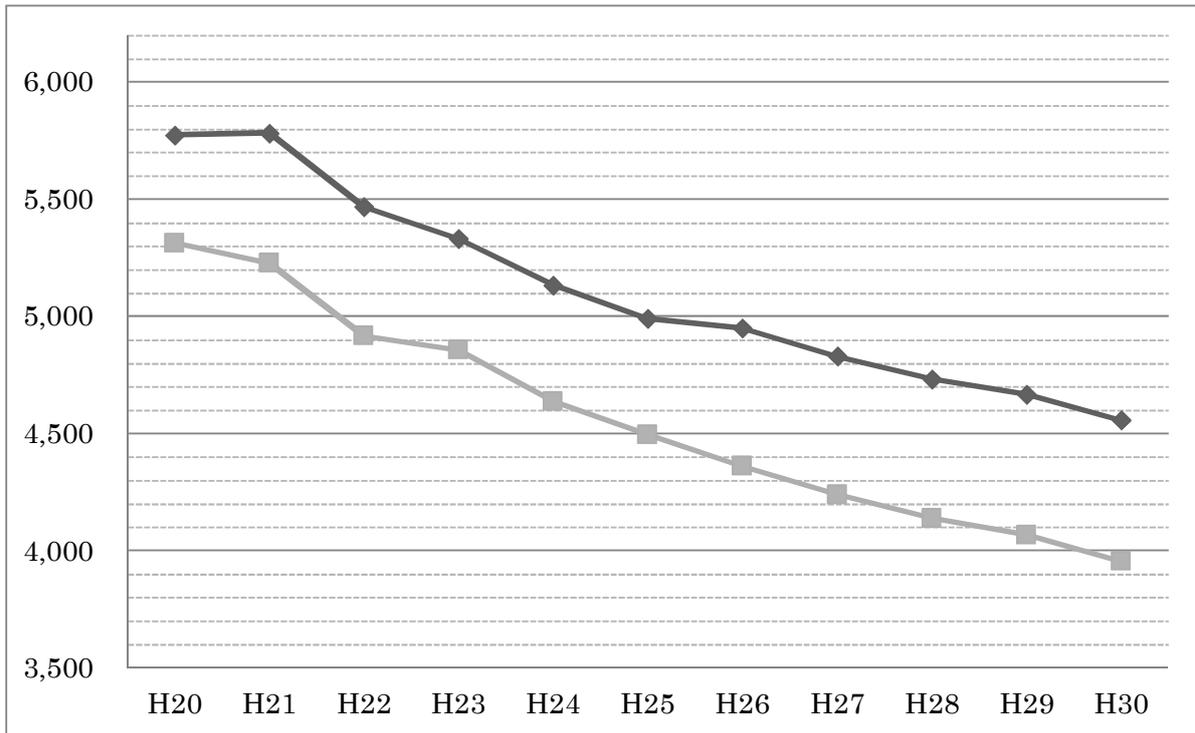
計 58大学

名誉会員一覧

日本税理士会連合会
東京税理士会
東京地方税理士会
千葉県税理士会
関東信越税理士会
近畿税理士会
北海道税理士会
東北税理士会
名古屋税理士会
東海税理士会
北陸税理士会
中国税理士会
四国税理士会
九州北部税理士会
南九州税理士会
全国税理士共栄会
日本税理士協同組合連合会
日本税理士企業年金基金
日本税理士国民年金基金
日本税理士共済会
一般社団法人日税連税法データベース
四国税理士協同組合
京都税理士協同組合
大阪・奈良税理士協同組合
関東信越税理士協同組合連合会
九州北部税理士協同組合
北海道税理士協同組合
東海税理士協同組合
南九州税理士協同組合
東京地方税理士協同組合
北陸税理士協同組合連合会
名古屋税理士協同組合
中国税理士協同組合
東京税理士協同組合
兵庫県西税理士協同組合
(株)日税連保険サービス
一般社団法人ぜいたいきょう
全国税理士データ通信協同組合連合会
(株)みずほ銀行
公益社団法人日本租税研究協会
(株)日税ビジネスサービス
損害保険ジャパン日本興亜(株)
東京海上日動火災保険(株)広域法人部
(株)中央経済社
(株)税務経理協会
(株)税務研究会
(株)エッサム
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
三井住友信託銀行(株)
(株)清文社

計 50団体

(2) 会員数の推移 *全会員（上線）及び普通会員・特別会員・法人会員（下線）の数



(3) 加入勧奨活動

税理士会との共催による租税ゼミナールや各税理士会の証票交付式の機会をとらえ、当センターのパンフレット等を配布し、加入勧奨を行った。

また、全国税理士共栄会の協力により、同会提携保険会社及び金融機関に対し、加入勧奨を行った。

さらに、租税法等を学ぶ学生・大学院生（以下、学生等）を対象とした学生会員制度についての案内資料を全国の租税法等の大学教員に送付し、学生等への配布を依頼するとともに、平成31年3月で期限が切れる学生会員に個別に会員継続のお願い状を送付し、その維持に努めたほか、平成30年4月から9月までに登録した学生会員には特典として税研148号、178号を無償配布した。

また、日税研論集の定期購読者への発刊案内（74号、75号）に特別会員の案内を同封し特別会員の募集を行った。

5. 役員等の選任・委嘱等に関する事項

平30. 4. 1 租税法事例研究会3部会の部会長（または部会長代理）及び研究員として次の者が委嘱された。

○法人税部会

部会長代理 成道 秀雄（成蹊大学経済学部特任教授）
研究員 山本 守之（税理士）
〃 平川 忠雄（税理士）
〃 吉村 政穂（一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授）
〃 鈴木 一水（神戸大学大学院経営学研究科教授）

○所得税部会

部会長 金子 宏（東京大学名誉教授）
研究員 田中 治（同志社大学法学部教授）
〃 牛嶋 勉（弁護士・税理士）
〃 岩崎 政明（明治大学大学院法務研究科教授）
〃 佐藤 英明（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）
〃 渡辺 徹也（早稲田大学法学学術院教授）
〃 武田 涼子（弁護士）

○資産税部会

部会長代理 首藤 重幸（早稲田大学法学学術院教授）
研究員 岩下 忠吾（税理士）
〃 高野 幸大（東洋大学法学部教授）
〃 渋谷 雅弘（中央大学法学部教授）
〃 小池 正明（税理士）
〃 伊藤 信彦（弁護士）
〃 平川 英子（金沢大学人間社会研究域法学系准教授）

平30. 4. 18 客員研究員として次の者が許可された。
川崎 賢二（税理士）

平30. 6. 22 租税法事例研究会法人税部会研究員として次の者が委嘱された。
金子 友裕（東洋大学経営学部准教授）

平30. 10. 15 編集委員会特別委員として次の者が委嘱された。

岩崎 政明 (明治大学大学院法務研究科教授)
佐藤 英明 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
高野 幸大 (東洋大学法学部教授)
田中 治 (同志社大学法学部教授)

平30. 10. 15 編集委員会編纂小委員長及び小委員として次の者が委嘱された。

小委員長 上西左大信 (日税連調査研究部特命委員・税理士)
小委員 牛嶋 勉 (弁護士・税理士)
〃 金井恵美子 (税理士)
〃 金井 肇 (税理士)
〃 苅米 裕 (税理士)
〃 菅納 敏恭 (日税研専務理事・税理士)
〃 佐々木栄美子 (税理士)
〃 田部 純一 (税理士)
〃 垂井 英夫 (税理士)
〃 原木 規江 (税理士)
〃 平井 貴昭 (日税連調査研究部長・税理士)
〃 山田 俊一 (税理士)
〃 依田 孝子 (税理士)

平30. 11. 1 日税研究賞選考委員長として次の者が委嘱された。

金子 宏 (東京大学名誉教授)
村井 正 (関西大学名誉教授)
神野 直彦 (日本社会事業大学学長)

平30. 12. 10 日税研究賞選考委員として次の者が委嘱された。

安藤 英義 (専修大学大学院商学研究科教授・一橋大学名誉教授)
池上 岳彦 (立教大学経済学部教授)
岩崎 政明 (明治大学大学院法務研究科教授)
岡村 忠生 (京都大学大学院法学研究科教授)
岸田 貞夫 (松蔭大学大学院教授)
小池 正明 (日税連税制審議会専門委員長)
佐藤 英明 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
品川 芳宣 (筑波大学名誉教授)
首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)
高橋 祐介 (名古屋大学大学院法学研究科教授)

竹内 信仁 (名城大学名誉教授)
 田近 栄治 (成城大学経済学部特任教授)
 田中 治 (同志社大学法学部教授)
 谷口勢津夫 (大阪大学大学院高等司法研究科教授)
 中里 実 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
 成道 秀雄 (成蹊大学経済学部特任教授)
 西山 由美 (明治学院大学経済学部教授)
 平井 貴昭 (日税連調査研究部長)
 矢内 一好 (元中央大学商学部教授)
 弥永 真生 (筑波大学大学院教授)
 和田 榮一 (日税連専務理事)

平31. 3. 26 共同研究会部会長及び研究員として次の者が委嘱された。

部会長	金子 宏 (東京大学名誉教授)
研究員	中里 実 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
〃	谷口勢津夫 (大阪大学大学院高等司法研究科教授)
〃	渡辺 智之 (一橋大学経済学研究科教授)
〃	吉村 典久 (慶應義塾大学大学院法学研究科教授)
〃	石川 健治 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
〃	増井 良啓 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
〃	高橋 祐介 (名古屋大学大学院法学研究科教授)
〃	宍戸 常寿 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
〃	浅妻 章如 (立教大学法学部国際ビジネス法学科教授)
〃	瀧 圭吾 (神戸大学大学院法学研究科教授)
〃	藤谷 武史 (東京大学社会科学研究所准教授)
〃	神山 弘行 (一橋大学法学研究科准教授)
〃	田中 啓之 (北海道大学公共政策学専攻研究部准教授)

6. 庶務に関する事項その他

平30. 6. 28 事業報告等の届出 (内閣総理大臣宛)

平30. 10. 11 内閣府立入検査

平31. 3. 28 事業計画書等の届出 (内閣総理大臣宛)